



## 2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トライアイズ

コード番号 4840 URL <https://www.triis.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東郷 薫

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 高橋 圭紀 TEL 03-3221-0211

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨)

### 1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	70	△50.3	△71	-	95	-	183	-
2024年12月期第1四半期	141	14.7	△22	-	0	△99.7	△16	-

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 38百万円 (-%) 2024年12月期第1四半期 △46百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年12月期第1四半期	円 銭 23.47	円 銭 22.75
2024年12月期第1四半期	△2.05	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期第1四半期	百万円 5,555	百万円 5,265	% 93.5	円 銭 665.93
2024年12月期	5,672	5,226	90.9	660.94

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 5,198百万円 2024年12月期 5,159百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年12月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2025年12月期	-	-	-	-	-
2025年12月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2025年12月期の配当は未定です。

### 3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	749	86.4	39	742.0	198	△14.1	243	64.0	31.21
通期	2,882	199.9	166	-	354	41.2	358	84.0	45.92

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期1Q	8,300,000株	2024年12月期	8,300,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期1Q	494,198株	2024年12月期	493,958株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期1Q	7,805,919株	2024年12月期1Q	7,802,343株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
(重要な後発事象) .....	10
3. その他 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に業況感は良好な水準を維持しており、雇用・所得環境も緩やかな改善を続けております。一方で、人手不足の進行や国際関係の不安定化など、我が国経済を取り巻く環境は絶えず変化しており、経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、建設コンサルタント事業の売上高が前年同期より減少したことを受け、70百万円（前年同期比50.3%減）と前年同期より減少する結果となりました。また、販売費及び一般管理費は105百万円（前年同期比2.3%減）と僅かながら前年同期よりも減少しました。この結果、71百万円の営業損失（前年同期は22百万円の営業損失）となりました。

海外連結子会社の有償減資を行ったことにより発生した為替差益を含む為替差益152百万円及び受取利息10百万円を計上した結果、営業外収益は169百万円（前年同期比574.9%増）と前年同期を大幅に上回る結果となりました。また、長期借入金の支払利息1百万円等を計上した結果、営業外費用は2百万円（前年同期比1.8%増）と前年同期並みとなりました。この結果、当第1四半期連結累計期間は95百万円の経常利益（前年同期の経常利益は0百万円）と前年同期を大幅に上回る結果となりました。

海外連結子会社における固定資産売却益174百万円を計上した結果、当第1四半期連結累計期間は270百万円の税金等調整前四半期純利益（前年同期の税金等調整前四半期純利益は0百万円）となり、法人税等87百万円を控除した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は183百万円（前年同期は16百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）と前年同期と異なり最終損益は純利益となりました。当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は次のとおりです。

#### (投資事業)

投資事業について、当社は2016年から行っているハワイでの事業に関して、為替動向の大きな変動やその他海外投資特有のリスクを考慮した結果、2023年度以降、経営資源を国内投資へ振り向けています。具体的には国策としてのインバウンド政策や地方創生政策の推進に寄り添うこととし、観光客数及び観光資源の活用でハワイを超えるとも言われる沖縄を中心に、2023年6月に沖縄リゾート開発会社と戦略的な業務提携を行いました。

これにより沖縄において、ハワイにおける投資事業経験を活かして日本の文化、自然環境、ホスピタリティを世界に向けて発信するとともに、沖縄を訪れる旅行者に最高の体験を提供していきます。また、以前から保有している都内の物件についてはフル稼働の状態を維持していることに加え、前連結会計年度においては越後湯沢のリゾートホテルや都内のファミリー物件にも投資しました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、米国の賃貸物件を売却した影響を受け、15百万円（前年同期比39.4%減）と前年同期を下回る結果となりました。また、販売費及び一般管理費は前年同期より増加しました。この結果、営業利益は0百万円（前年同期比97.6%減）と前年同期を大幅に下回る結果となりました。

#### (建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業は、ダムの維持管理や長期保全などを目的としたダム長寿命化計画に伴う維持管理・更新業務を中心に受注しました。民間事業においても既設構造物の点検や安全性評価など防災・減災関連業務の受注が増えています。次年度に向けて引続き防災・減災対策関連業務及びダム、河川、砂防分野の維持管理、設備更新業務等を中心とした継続性の高い業務の受注を獲得しています。また、これまでの受注実績や技術者の経験を活かした業務サポート、業務連携等により協力体制を強化することで、生産性の向上及び受注シェアの拡大を図っています。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、同期間の予定案件の完成が第2四半期以降へずれ込んだ影響もあり、2百万円（対前年同期比96.0%減少）と前年同期を大幅に下回る結果となりました。販売費及び一般管理費は前年同期と同水準で推移した結果、当第1四半期連結累計期間は19百万円の営業損失（前年同期は15百万円の営業利益）と損失に転じました。

#### (ファッションブランド事業)

ファッションブランド事業の中心である濱野皮革工藝㈱については、個人消費に持ち直しの兆しが見え始めたものの、顧客ニーズを的確に把握できず苦戦を強いられております。また、ライセンスビジネスについては、新たなライセンサーを獲得するとともに、既存のライセンサー各社が更に事業発展できるようビジネス面でのサポートに加え、SNSの積極的な配信やフォロワー数の拡大など、各種サポートを実施しています。

当第1四半期連結累計期間の売上高は52百万円（前年同期比10.8%減）と前年同期より減少しました。販売費及び一般管理費は前年同期よりも減少したものの売上高の減少をカバーするには至らず、当第1四半期連結累計期間の営業利益は7百万円（前年同期比34.5%減）と前年同期より減少する結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,555百万円で前期末と比べ117百万円減少し、負債は290百万円で前期末と比べ155百万円減少し、純資産は5,265百万円で前期末と比べ38百万円の増加となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は4,439百万円となりました。対前期末比で16.5%、630百万円増加しました。主な要因は、「現金及び預金」、「販売用不動産」及び「仕掛販売用不動産」がそれぞれ100百万円、47百万円、467百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、1,115百万円となりました。対前期末比で40.1%、747百万円減少しました。主な要因は、投資事業における米国連結子会社の賃貸物件の売却により「建物及び構築物」及び「土地」がそれぞれ294百万円、450百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、276百万円となりました。対前期末比で31.9%、66百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の返済により「1年内返済予定の長期借入金」が10百万円及び「前受金」が13百万円減少した一方、新規の借入により「短期借入金」が34百万円増加したほか、固定資産売却益の計上に伴う課税所得の増加により「未払法人税等」が61百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は13百万円となりました。対前期末比で94.1%、222百万円減少しました。主な要因は、米国賃貸物件売却に伴う長期借入金の返済により「長期借入金」が222百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の主な減少要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益183百万円の計上及び為替相場の変動による「為替換算調整勘定」の減少144百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2025年2月14日に公表した通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,878,648	2,979,137
受取手形及び売掛金	41,972	27,600
商品及び製品	90,844	95,886
販売用不動産	114,265	161,296
仕掛販売用不動産	554,711	1,022,171
仕掛品	64,919	93,648
原材料及び貯蔵品	20,313	19,732
その他	43,604	40,042
流動資産合計	3,809,279	4,439,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	551,452	257,143
土地	1,182,226	731,601
その他(純額)	6,380	5,643
有形固定資産合計	1,740,058	994,387
無形固定資産		
ソフトウェア	3,881	3,537
その他	2,680	2,521
無形固定資産合計	6,561	6,059
投資その他の資産		
投資有価証券	36,547	36,735
繰延税金資産	17,989	17,989
その他	138,185	143,030
貸倒引当金	△75,956	△82,283
投資その他の資産合計	116,766	115,472
固定資産合計	1,863,386	1,115,920
資産合計	5,672,665	5,555,437

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,750	9,898
短期借入金	—	34,000
1年内返済予定の長期借入金	10,935	—
未払法人税等	25,595	87,361
賞与引当金	2,110	5,923
役員賞与引当金	—	1,845
受注損失引当金	1,942	2,169
前受金	111,340	97,941
その他	42,015	37,455
流動負債合計	209,691	276,595
固定負債		
長期借入金	222,592	—
繰延税金負債	292	292
資産除去債務	13,544	13,545
固定負債合計	236,428	13,837
負債合計	446,120	290,432
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	4,681,645	4,681,645
利益剰余金	87,243	270,523
自己株式	△199,852	△199,932
株主資本合計	4,669,037	4,852,236
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	490,293	345,955
その他の包括利益累計額合計	490,293	345,955
新株予約権	67,214	66,813
純資産合計	5,226,545	5,265,004
負債純資産合計	5,672,665	5,555,437

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	141,639	70,282
売上原価	55,935	36,529
売上総利益	85,704	33,753
販売費及び一般管理費	107,880	105,395
営業損失(△)	△22,175	△71,642
営業外収益		
受取利息	18,732	10,250
未払配当金除斥益	2,883	—
為替差益	1,219	152,721
その他	2,308	6,721
営業外収益合計	25,143	169,693
営業外費用		
支払利息	1,764	1,208
不動産賃貸原価	865	474
支払手数料	—	668
その他	0	326
営業外費用合計	2,630	2,678
経常利益	336	95,372
特別利益		
固定資産売却益	—	174,960
新株予約権戻入益	—	401
特別利益合計	—	175,362
税金等調整前四半期純利益	336	270,734
法人税等	16,393	87,455
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16,056	183,279
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△16,056	183,279

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△16,056	183,279
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△30,723	△144,338
その他の包括利益合計	△30,723	△144,338
四半期包括利益	△46,780	38,941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△46,780	38,941
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しています。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第203項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	5,771千円	4,964千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2024年1月1日 至2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設コンサル タント事業	ファッショ ンブランド 事業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,280	59,225	25,133	141,639	—	141,639
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	57,280	59,225	25,133	141,639	—	141,639
セグメント利益又は損失(△)	15,116	12,098	14,922	42,137	△64,313	△22,175

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△64,313千円にはセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額△64,313千円が含まれています。全社収益は主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自2025年1月1日 至2025年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設コンサル タント事業	ファッショ ンブランド 事業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,266	52,803	15,212	70,282	—	70,282
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,266	52,803	15,212	70,282	—	70,282
セグメント利益又は損失 (△)	△19,021	7,919	347	△10,754	△60,887	△71,642

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△60,887千円にはセグメント間取引消去△8,257及び各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額△52,630千円が含まれています。全社収益は主に子会社からの経営指導料及び配当金であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(セグメント情報の変更)

2025年5月14日開催の取締役会において、不動産投資事業に特化した取り組みを進めるため、同日付で不動産投資事業部を創設することに伴い、従来の「投資事業」セグメントを分割し、証券投資事業を「その他投資事業」セグメントに帰属させ、不動産投資事業を「不動産投資事業」セグメントへ帰属させることとしました。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは2021年12月期より継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しております。前連結会計年度には営業利益を計上したものの、マイナスの営業キャッシュ・フローは継続しております。マイナスの営業キャッシュ・フローは、主に不動産投資における棚卸資産の増加に起因しております。

売上高については営業努力も手伝って全体としてボトムアウトしたものの、今のところ利益の急激な回復には結び付いていない状況であることから、当連結会計年度においても営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生する可能性が残っており、現時点においては継続企業の前提に疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

このような事象又は状況を解消するため、不動産投資事業は沖縄をはじめとした国内不動産投資を中心に資本コストを再認識し、それ以上の投資利回りが期待できる投資に方向転換いたします。また不動産投資における棚卸資産の減少も営業キャッシュ・フローの増加に寄与すると認識しています。建設コンサルタント事業は人材の確保と強化に努め売上高及び営業利益の拡大を図ります。ファッションブランド事業については消費者のニーズを分析して商品ポートフォリオの抜本的な入れ替え、「CLATHAS」のロイヤルティビジネスの拡大を通じて売上高及び営業利益の拡大を図ります。

また、当第1四半期連結会計期間末において2,979,137千円の現金及び預金を保有しており、当連結会計年度の資金繰りを考慮した結果、当面の事業資金を確保していることから当社グループの資金繰りに重要な懸念はありません。

以上により、当社グループにおいては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。